

平成 3 1 年度 当初予算主要事業一覧

福島県総合計画の重点プロジェクトを推進する事業(重点事業)のうち主な事業を掲載します。

【新】 : 平成31年度新規事業

【一新】: 平成30年度事業内容を見直し、一部新規内容を付加

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

出生数が回復し、人口の県外流出が抑制されるとともに、県外からの転入者が増加する取組を進める。また、高齢者が元気で豊かに暮らし、女性、若者の活躍により、人口減少・高齢化の影響が軽減され、本県の活力が高まる取組を進める。

① しごとづくり・しごとを支える人づくり

【新】 1 地産地消推進強化事業 5,738 千円
(企画調整部 地域振興課)

地産地消を推進し、地域の活性化を図るため、地域資源を活用した事業を展開してきた先駆者の取組や地場産品の魅力を積極的に発信することにより、県産品のブランド化と県内における利活用を促進するとともに、県民の消費意欲の高揚を図る。

【新】 2 AI・IoT等活用アイデアソン開催事業 2,933 千円
(企画調整部 情報政策課)

新情報化推進計画に基づき、AIやIoT等に関するアイデアソンや勉強会を開催し、最新のICTを用いた県や市町村の課題解決、職員の能力向上、様々な主体との連携強化等を図る。

【新】 3 助産師養成課程設置事業 10,802 千円
(保健福祉部 医療人材対策室)

助産師の養成及び安定的な確保を進めるため、福島県立医科大学への助産師養成課程設置に向けた体制整備を行う。

【一新】 4 医療機器工場生産体制強化等事業 (保健福祉部 業務課) 3,972 千円

医療機器の品質及び安全性確保の観点から、医療機器品質保証担当者等人材育成セミナーを開催するほか、医療機器安全管理実機演習セミナーを開催し、県内企業による新たな機器開発・生産を促進する。

5 福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業 52,180 千円
(商工労働部 経営金融課)

福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、金融機関や大手企業との連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のUIJターンを促進する。

【新】 6 高齢者就業拡大支援事業 34,883 千円
(商工労働部 雇用労政課)

県内企業において人手不足が顕在化していることから、サービス業等の人手不足分野や介護・育児等の現役世代を支える分野での高齢者の就業を促進する。

【新】 7 ふるさと福島若者人材確保事業 99,688 千円
(商工労働部 雇用労政課)

県内外の大学生等に対して、高校卒業時から大学在学中にかけて継続的に情報を発信し、ふるさと福島への思いの醸成を図るとともに、企業説明会の開催、企業ガイドブックの配布及びPR動画の配信、インターンシップの促進等により、県内で働くことの魅力を伝え、若者の県内定着及び県外からの還流につなげる。

【新】 8 外国人材雇用対策事業
(商工労働部 雇用労政課)

4,207 千円

県内事業所における外国人材の雇用実態や今後のニーズを把握するため、調査事業を行うとともに、受入制度の理解を促進するため、県内事業所向けセミナーを開催する。

【一新】 9 若年者生活基盤支援事業
(商工労働部 雇用労政課)

33,450 千円

県内の高校生等に対して地元で働くことの魅力や働く心構え等について理解を深めるとともに、入社後の研修や巡回相談の実施により、県内中小企業等の若手社員の職場定着を支援する。さらに、管理職や保護者を対象とした研修等の実施により、若年者の早期離職防止及び県内定着を図る。

【一新】 10 ふくしまで働こう！就職応援事業
(商工労働部 雇用労政課)

201,622 千円

県内及び東京に拠点を設け、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援するとともに、WEBサイトにより県内の企業・求人情報を幅広く効果的に発信することで、若年者等の本県への還流につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。

**11 将来を担う産業人材確保のための
奨学金返還支援事業** (商工労働部 雇用労政課)

93,451 千円

本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、エネルギー、医療機器、ロボット等地域経済を牽引する業種の県内企業に就職する学生に対し、奨学金返還の支援を行う。

【一新】 12 開発型・提案型企業転換総合支援事業
(商工労働部 産業創出課)

56,184 千円

下請け中心のモノづくり企業を開発型・提案型の企業へ転換するため、アドバイザー等による開発サイクルの形成・自立化への支援のほか、特許法律事務所による知的財産総合支援を通じた稼げる開発サイクルの構築、県内自治体が自立し継続的に知的財産活用を推進できる仕組みの構築を支援する。

【一新】 13 スタートアップふくしま創造事業
(商工労働部 産業創出課)

167,407 千円

総合的な創業支援施策として、創業期から成長期にわたり、個人事業主から大学発ベンチャー、社会的起業家まで一貫して支援する体制を整備することにより、県内に起業が次々と生まれ着実に成長していく『スタートアップの地ふくしま』の創造を目指す。

**14 「市場を切り拓く」デザイン指向の
ものづくり企業支援事業** (商工労働部 産業創出課)

23,728 千円

新たなニーズを喚起する製品コンセプトの構築、ユーザーに訴求するネーミング、ストーリー性を持った販売戦略を広くデザインと捉え、「市場を切り拓く」新たなアプローチを行うことで既存の価値観を塗り替え、新たな市場を開拓する製品・サービスの提案を行うため、デザイン指向の製品開発を支援する。

【新】 15 福島大学食農学類による地方創生モデル創出事業
(農林水産部 農林企画課)

10,000 千円

福島大学食農学類の開設によって新たに配置される教員の知識・経験を活かし、地域の核となる農業者等による地方創生の取組を、大学が先導して発展させるプロセス・実証を支援し、「稼ぐ力」の高い地域モデルの創出による地方創生を推進する。

【新】16 ふくしまの次代を担う多様な担い手確保支援事業 **100,669 千円**
(農林水産部 農業担い手課)

本県の主要産業であり、地域社会に欠かせない産業である農業の成長産業化を図るため、地域の特色に応じつつ、急速に増加する農業法人などの経営体に応じた新規就農者の確保と就農間もない農業者等の育成を行う。

【新】17 ふくしま地域産業6次化戦略促進支援事業 **203,655 千円**
(農林水産部 農産物流通課)

農林漁業者等の所得向上と雇用の創出を図るため、新ふくしま地域産業6次化戦略に基づき、農林漁業者等の関連業種への参入促進、売れる6次化商品づくり等を継続して支援するとともに、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を強化する。

【新】18 菜食健美ふくしま！地域特産物活用事業 **26,346 千円**
(農林水産部 園芸課)

保健機能を有する地域特産物の生産振興を図るとともに、県民にその有用性をPRし食する機会を増やすことで、地域内流通を活性化させ、地域資源の活用促進と、食から始める健康づくりを推進する。

【一新】19 福島県建設業振興事業 **12,000 千円**
(土木部 建設産業室)

産学官が連携し、建設業振興に向けた施策を推進するための福島県建設業産学官連携協議会及び建設企業の合併支援を継続し、包括的維持管理推進の啓発や建設業の魅力を伝える広報として保護者同伴による小学生向けの建設現場見学会を開催する。

20 ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業 **109,388 千円**
(教育庁 高校教育課)

県外から帰還を希望する高校生や県内の高校生に対して就職促進のため、県内6地区に進路アドバイザーを配置し情報提供を行うとともに、地域企業の理解促進に繋げるため、インターンシップのコーディネートを行う。

②新しい人の流れづくり

【一新】1 地域創生・人口減少対策本部事業 **13,293 千円**
(企画調整部 復興・総合計画課)

ふくしま創生総合戦略の推進のため、その推進体制を整備するとともに、本県の地方創生を担う人材を育成するための地域経済分析システムの普及促進等に取り組む。

【新】2 福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業 **64,058 千円**
(企画調整部 地域政策課)

本県ゆかりの特撮やアニメ等のコンテンツを地域の宝として見直す機運を醸成しつつ、これを有効に活用しながら福島県全域の活力創出を図るとともに、市町村や関係団体と連携してコンテンツ分野の人材の育成及びコンテンツを通じた人材の育成を推進する。

【新】3 つながるふくしま。関係人口づくり推進事業 **11,500 千円**
(企画調整部 地域振興課)

主に首都圏等における現役就労世代をターゲットに、短期間の就労体験や地域住民等との交流活動を行うことで、地域とのつながり・関わりを創出し、地域づくりの担い手を確保するとともに、将来的な移住・定住人口の増加を図る。

【-新】 4 福島に来て。交流・移住推進事業**(企画調整部 地域振興課)****182,616 千円**

地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。

5 地域おこし協力隊支援事業**(企画調整部 地域振興課)****87,412 千円**

都市住民を受け入れる制度である「地域おこし協力隊」について、県が受入体制の整備等、独自の取組を実施することで、協力隊の設置を促進し、交流・定住人口の増加を図る。

6 大学生等による地域創生推進事業**(企画調整部 地域振興課)****7,988 千円**

過疎・中山間地域の担い手不足を解消し、地域コミュニティを維持・確保するため、県内外の大学生の力を活用して集落活性化を図るとともに、大学生等が地域づくりを学びながら、地域との交流を継続することで、将来的な定住・二地域居住につなげる。

【新】 7 ふくしま移住支援金給付事業**(企画調整部 地域振興課)****65,700 千円**

首都圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的として、「わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援事業)」を活用し、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金を給付するため、市町村に補助金を交付する。

8 ARを活用した観光交流促進事業**(企画調整部 情報政策課)****2,030 千円**

深刻な津波被害を受けた浜通りに対し、風評払拭と震災の風化防止を図るため、ホープツーリズム向けARコンテンツを公開し、AR(拡張現実)を活用した国内外への情報発信を行う。

【新】 9 ふくしまグリーン復興推進事業**(生活環境部 自然保護課)****48,759 千円**

震災以降利用者数が減少した自然公園について、自然資源や地域資源の活用による更なる魅力の向上と創出に向けた取組を環境省と連携して行い、利用者数の拡大と地域振興を図る。

【-新】 10 スタートアップふくしま尾瀬事業**(生活環境部 自然保護課)****55,877 千円**

尾瀬の優れた自然環境を体感するツアーやアウトドア関連企業との連携による尾瀬の魅力を体験するフェスティバル等を開催するとともに、SNS、動画、雑誌、多言語対応ガイドブックなどを活用した国内外への情報発信により「ふくしま尾瀬」を広くPRする。

【新】 11 進化する伝統産業創生事業**(観光交流局 県産品振興戦略課)****49,422 千円**

伝統産業人材の後継者不足や消費者のライフスタイル・価値観の変化による需要減少等の課題解決に向け、後継者育成や国内外での販路拡大に取り組む。

12 移住促進仮設住宅提供事業

(土木部 建築住宅課)

39,500 千円

定住・二地域居住を推進するため、仮設住宅を活用して“お試し住宅”等を整備する市町村に対し、仮設住宅を再利用するための解体と「建築資材」の運搬、整備する住宅等の「再利用設計」を提供することにより、事業の一部を支援する。

13 福島県空き家・ふるさと復興支援事業

(土木部 建築指導課)

101,400 千円

被災者等の住宅再建、移住・定住を推進し、本県の活性化・復興を図るため、被災者等、県外から県内への移住者が行う空き家改修等に対し、補助金を交付する。

【新】14 安心空き家取得促進事業

(土木部 建築指導課)

2,200 千円

空き家の売買に係る不安を取り除き、その流通を促進するため、市町村の空き家バンクに登録されている（登録される）住宅の既存住宅状況調査に対し、補助金を交付する。

15 来てふくしま 住宅取得支援事業

(土木部 建築指導課)

31,200 千円

良質な住宅取得を行う県外から県内への移住者に対し、地域の活性化を強力に進めるため、市町村が主体となって地域の実情を踏まえて行う住宅取得支援事業に対し、補助金を交付する。

③結婚・出産・子育て支援**1 女性プログラマ育成塾事業**

(総務部 私学・法人課)

28,439 千円

県内のIT人材（プログラマ）の需要に対応するため、会津大学が県内IT関連企業等に就職を希望する県内外の女性に対する学習の機会の提供と就労支援を一体として行う。

【一新】2 女性活躍促進事業（生活環境部）

(生活環境部 男女共生課)

17,593 千円

ふくしま女性活躍応援会議の主催で、女性の人材育成やスキルアップの重要性等について考えるトークイベントや女性活躍・働き方改革等をテーマとした講演会を開催することにより、女性活躍に関する取組を促進する。

【一新】3 避難地域の復興を支える女性の活躍推進事業

(生活環境部 男女共生課)

1,664 千円

地域のキーパーソンとなる女性人材を育成、輩出し、女性の力で復興を牽引するため、避難地域の各分野で活動している女性たちが交流できる機会を設けることで、女性達の活動の更なる活性化と新たなネットワーク構築を図る。

4 ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業

(保健福祉部 医療人材対策室)

136,971 千円

本県の周産期医療を中心とした子どもと女性の医療に携わる医師を養成し、また、県内定着を促進することにより、県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。

【一新】 5 **結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業** 81,966 千円
 (こども未来局 こども・青少年政策課)

県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み、育てやすい社会を実現するため、ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。

【一新】 6 **母子家庭等自立支援総合対策事業** 47,545 千円
 (こども未来局 児童家庭課)

ひとり親家庭の自立促進を図るため、就業相談、求人情報の提供、就職に有利な資格取得の支援等を行うとともに、生活一般の相談支援や講習会・交流会を行う。また、ひとり親家庭の子どもに対する居場所づくりを行う市町村に対して補助する。

【一新】 7 **女性活躍促進事業(商工労働部)** 250,769 千円
 (商工労働部 雇用労政課)

結婚や出産を機に離職した女性に対して、再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワーク・ライフ・バランスを促進するため、企業の経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や企業内子育て支援施設の整備支援等により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりを促進する。

8 **福島県空き家再生・子育て支援事業** 41,000 千円
 (土木部 建築指導課)

市町村が取り組む空き家対策を支援し、子育て世帯の居住の安定確保や人口減少の抑制を図るため、県内の賃貸住宅に住む子育て世帯が空き家を取得して行う改修工事等に対し、補助金を交付する。

【一新】 9 **未来へつなぐ子育て・教育充実事業** 38,214 千円
 (教育庁 特別支援教育課)

特別な支援を必要とする子どもたちへの支援体制の充実を図るため、特別支援学校に教育支援アドバイザーを配置するとともに、コーディネートハンドブックを活用した指導・支援の充実を図る。

④暮らしやすく活力あるまちづくり

【一新】 1 **ふくしま地域公共交通強化支援事業** 51,739 千円
 (生活環境部 生活交通課)

地域住民、交通事業者、市町村が連携し、持続可能な公共交通を構築するための取組を行う市町村や、広域二次交通を確保する事業者等の取組に対して支援を行う。

【新】 2 **外国出身県民の生活支援事業** 4,101 千円
 (生活環境部 国際課)

受入環境整備のための課題やニーズ等の把握を行うとともに外国人に対する生活情報の提供を拡充し、増加傾向にある外国籍住民が地域の中で生き生きと安心して暮らしていける環境づくりを行う。

【一新】 3 **健康長寿ふくしま推進事業** 342,063 千円
 (保健福祉部 健康増進課)

「健康なまち(県)づくり」をより一層推進するため、健康づくりに取組む県民へのインセンティブの付与や地域、商工会、企業、報道機関等官民一体で行う地域・県民参加型の普及啓発事業を展開するとともに、地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を行う。

【新】 4 ふくしまリノベーションまちづくり推進事業
 (商工労働部 商業まちづくり課)

19,684 千円

遊休不動産オーナーと創業希望者等をマッチングさせ、専門家監修の下、リノベーションまちづくりの実践モデルを構築するとともに、次代を担う創業者の育成や商店街等の課題解決に必要な専門家を派遣することにより、リノベーションまちづくりを総合的に推進する。

5 歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクト
 (商工労働部 商業まちづくり課)

15,000 千円

まちなか回遊の起点となる拠点を空き地に設置し、当拠点でまちなかの情報発信を行うとともに、シェアサイクルの導入や公共交通機関との連携事業を実施することにより、まちなかの回遊を促進するモデルを構築する。

⑤高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり

【一新】 1 健康長寿に向けた介護予防推進事業
 (保健福祉部 高齢福祉課)

15,285 千円

高齢者が主体となって行う町内会等のモデル事業、高齢者の介護の職場への就労、ニュースポーツによる高齢者の健康づくり活動を支援する。

また、アクティブシニアによる地域の高齢者を支える活動を支援し、市町村における介護予防・生活支援サービス事業への展開を図る。

2 成年後見制度利用促進支援事業
 (保健福祉部 高齢福祉課)

781 千円

成年後見制度の利用促進のため市町村が講ずる地域連携ネットワークの構築及び地域連携ネットワークの中核機関の設置に向けた支援を行う。

【一新】 3 認知症対応薬局推進事業(健康サポート薬局推進事業)
 (保健福祉部 薬務課)

6,355 千円

地域の認知症対応の拠点として認知症対応薬局の整備を推進するとともに、整備された認知症対応薬局における対応事例等に関する意見交換等を行う事例検討会を新たに実施し、薬剤師の認知症対応力の向上を図る。

2 避難地域等復興加速化プロジェクト

避難地域及び浜通り地域において、復興拠点や広域インフラの整備のほか、産業・生業の再生、医療・福祉サービスの確保を進めていくとともに、イノベーション・コースト構想の具体化など、世界のモデルとなる地域を築いていくための取組を行う。

①安心して暮らせるまちの復興・再生

【一新】 1 避難地域復興拠点推進事業 600,000 千円
(避難地域復興局 避難地域復興課)

避難地域12市町村で計画されている復興拠点づくりについて、福島再生加速化交付金等の既存の国庫補助制度等において対象とならない事業を対象に交付金を交付する。

2 避難地域消防団再編支援事業 33,428 千円
(危機管理部 消防保安課)

避難地域12市町村において、消防団の再編成など消防力の確保について検討するとともに、企業内自衛消防組織等の活用、消防団による相互応援の強化及び警戒パトロールの強化を実施する。

3 被災地域生活交通支援事業 110,901 千円
(生活環境部 生活交通課)

避難地域12市町村において帰還した住民が安心して日常生活を送ることができる移動手段を確保するとともに、地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する。

【一新】 4 避難地域鳥獣被害対策事業 30,302 千円
(生活環境部 自然保護課)

避難地域におけるイノシシ等野生鳥獣被害が、住民の帰還や地域コミュニティ再構築の阻害要因となっているため、安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの再構築に向け、避難市町村鳥獣被害対策個別計画の円滑な実施を支援する。

5 被災地介護サービス提供体制再構築支援事業 409,746 千円
(保健福祉部 社会福祉課・高齢福祉課・介護保険室)

避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している者に対し、就職準備金等の貸付を行うとともに、介護施設へ応援を行う場合の経費に対する支援を行うほか、介護施設等へ運営費等の補助を行うことにより、人材確保や経営体力の維持を図る。

【一新】 6 避難地域等医療復興事業 1,883,926 千円
(保健福祉部 地域医療課)

避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、「避難地域等医療復興計画(平成29年7月策定)」に基づき、医療提供体制の再構築を推進する。

7 双葉地域二次医療提供体制確保事業 1,410,753 千円
(保健福祉部 地域医療課)

帰還住民・原発作業員等の健康を守るため、県立医科大学等と連携して、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。

8 復興まちづくり加速支援事業
(商工労働部 商業まちづくり課)

120,519 千円

避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な不可欠な商業施設を整備した市町村に対し、その運営経費の一部を補助することにより、当該地域の商業機能の確保を支援する。

【一新】 **9 福島県営農再開支援事業**
(農林水産部 農業振興課)

5,272,984 千円

原子力発電所事故により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等において、農業者が帰還して、安心して営農再開できるようにするための一連の取組を幅広く支援する。

10 原子力被災12市町村農業者支援事業
(農林水産部 農業振興課)

1,865,492 千円

原発事故の被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費等の一部を補助する。

11 復興拠点へのアクセス道路整備事業
(土木部 道路整備課)

2,481,270 千円

避難地域の復興と帰還に向けた環境整備として復興拠点へのアクセス道路を整備する。

12 ふたば医療センター附属病院運営経費
(病院局 病院経営課)

1,479,986 千円

二次救急医療をはじめとする双葉地域に必要な医療の確保と、近隣地域の二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため、ふたば医療センター附属病院を運営するとともに、消防機関・県立医科大学等と連携して多目的医療用ヘリを運航する。

②世界のモデルとなる復興・再生

1 福島イノベーション・コースト構想推進事業
(企画調整部 企画調整課・福島イノベーション・コースト構想推進室)

670,924 千円

構想実現のため、庁内はもとより、国、市町村、大学・研究機関、企業等との連携強化を一層推進するとともに、構想推進の中核的な機関である(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構と密に連携し、各種事業を実施していく。

【一新】 **2 Jヴィレッジ利活用促進事業**
(企画調整部 エネルギー課)

561,313 千円

本県「復興のシンボル」であるJヴィレッジの全面再開に当たり、Jヴィレッジの更なる利活用促進を図るための取組を行う。また、Jヴィレッジ全天候型練習場に係る指定管理を行う。

【一新】 **3 アーカイブ拠点施設設置準備事業**
(文化スポーツ局 生涯学習課)

99,602 千円

アーカイブ拠点施設設置に向け、震災資料の収集や分類を進める。また、震災記憶の風化防止及び施設設置の機運醸成のため、パネル展、フォーラムの開催、広報・周知等を行う。

4 アーカイブ拠点施設整備事業
(文化スポーツ局 生涯学習課)

894,307 千円

アーカイブ拠点施設設置に向け平成30年度に引き続き、建屋工事、外構整備、備品購入等を実施する。

5 「福島イノベーション」周辺環境整備交通網形成事業
(生活環境部 生活交通課)

105,972 千円

福島イノベーション・コースト構想周辺環境整備として、施設と拠点間等を結ぶ交通ネットワークを形成し、地域産業の集積と交流人口の拡大などイノベーション構想をさらに推進する。

6 介護ロボット導入促進事業
(保健福祉部 高齢福祉課)

56,313 千円

高齢者介護施設等が介護支援ロボットを導入する際に支援を行うことにより、介護職員の労働負担軽減、離職防止や定着化を図るとともに、県内企業発ロボットの導入・普及を促進する。

7 福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業
(商工労働部 企業立地課)

52,409 千円

企業誘致を通じた産業集積により、失われた浜通りの産業基盤の復興・再生および本県社会経済の発展を図るため、企業誘致セミナーおよび現地視察ツアーを開催するとともに、企業立地に関するコーディネーター業務を実施する。

【新】8 廃炉関連産業集積可能性調査事業
(商工労働部 産業創出課)

29,355 千円

福島イノベーション・コースト構想の推進にあたり、重点分野に位置づけられる廃炉関連産業において地元企業の参入を促進するマッチングスキームの事業化可能性調査を行う。

9 地域復興実用化開発等促進事業
(商工労働部 産業創出課)

5,701,659 千円

浜通り地域の早期の産業復興を実現するため、福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。

**10 福島イノベーション・コースト構想重点分野等
事業化促進事業**(商工労働部 産業創出課)

217,691 千円

福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う。

11 ロボットテストフィールド整備等事業
(商工労働部 ロボット産業推進室)

7,843,849 千円

福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、福島ロボットテストフィールドを整備するとともに、指定管理者による運営を行う。

【新】12 福島イノベーション構想推進産業人材育成事業
(商工労働部 産業人材育成課)

11,646 千円

福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材の育成として長期的な教育・育成の基盤を構築するため、企業や高等教育機関、研究機関等と連携した特色あるキャリア教育を展開し、構想への関心を喚起する取組を行う。

【-新】13 農林水産分野イノベーション・プロジェクト
推進事業(農林水産部 農林企画課)

126,005 千円

浜通り地域等の農林水産業の復興再生を図るため、先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践するのに必要な、ICTやロボット技術などの開発・実証を進めるとともに、先端技術や新たな情報を発信するセミナー等を開催する。

14 水産試験研究拠点整備事業
(農林水産部 水産課)

105,897 千円

原子力災害により被害を受けた本県水産業の復興に向け、原子力災害等に起因する新たな研究課題への対応を図るため、水産海洋研究センター(旧水産試験場)の機能を強化する施設等を整備する。

15 復興祈念公園整備事業
(土木部 まちづくり推進課)

625,000 千円

復興祈念公園の整備に向け、実施設計及び一部造成等を実施する。

16 ふたば未来学園中学校・高等学校整備事業
(教育庁 施設財産室)

125,682 千円

「ふたば未来学園中学校・高等学校」の学校施設を整備し、生徒等の学習及び生活環境の確保・充実を図る。

17 福島イノベーション人材育成広域連携事業
(教育庁 高校教育課)

16,258 千円

ふくしまの産業を支える産業人材、福島イノベーション・コースト構想関連産業を支える産業人材を育成するため、関連企業や研究所等との共同研究活動や外部講師による技術指導、講習会等の実施、さらに最先端施設等の見学を実施する。

18 福島イノベーション人材育成支援事業
(教育庁 高校教育課)

30,000 千円

福島イノベーション・コースト構想の中心となる浜通り地域等にある高校の教育プログラムを支援するため、対象校と企業・研究機関等との連絡調整の他、教育プログラムのコーディネートや進捗管理をイノベ推進機構に委託する。

19 福島イノベーション人材育成実践事業
(教育庁 高校教育課)

425,910 千円

福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、新たな教育プログラムの実施に必要な環境を整備するとともに、大学や企業、自治体等と連携し、魅力ある教育プログラムを実践する。

3 生活再建支援プロジェクト

復興公営住宅の整備や避難先でのコミュニティ形成・維持など、安全・安心な暮らしを確保するとともに、インフラの復旧や事業再開支援など、帰還に向けた取組を進める。

① 住まいや安全・安心の確保

1 生活拠点コミュニティ形成支援事業 356,860 千円 (避難地域復興局 生活拠点課)

避難先における新たな生活拠点の形成を支援するため、コミュニティ交流員を配置し、交流活動を促進する。

【一新】2 消費者行政体制強化事業 103,032 千円 (生活環境部 消費生活課)

年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。

3 避難農業者経営再開支援事業 58,943 千円 (農林水産部 農業振興課)

原子力被災12市町村の農業者が当該12市町村外(県外を含む)の移住先、避難先で農業経営を開始する際に必要な農業機械、施設の整備等を支援する。

4 道路環境整備事業 3,000,000 千円 (土木部 道路管理課)

除染実施区域のうち、除染基準を下回る(0.23 μ SV/h未満)地区の道路等側溝堆積物の撤去及び処理を行う。

5 復興公営住宅整備促進事業 5,207,610 千円 (土木部 建築住宅課)

原子力災害により避難の継続を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が復興公営住宅を整備する。第二次福島県復興公営住宅整備計画(平成25年12月策定)に基づき、県営と市町村営を合わせて全体で4,890戸を整備する。

6 特別支援学校整備事業 3,016,760 千円 (教育庁 施設財産室)

特別支援学校の児童生徒の増加による過密化や遠距離通学による児童生徒への負担軽減を図るため、聴覚支援学校福島校や相馬支援学校を整備する等、教育環境を充実させる。

7 犯罪被害者等サポート総合事業 6,649 千円 (警察本部 県民サービス課)

県民が不安を感じる犯罪や事件が後を絶たない中、不幸にも犯罪に遭われた方々は、潜在数も含めれば膨大な数に上ると思料され、復興支援上も看過できない現状にあることから、県民が安全に安心して暮らせる社会を実現するため、犯罪被害者支援の体制及び施策の充実を図る。

8 県民の安全・安心を守るネットワーク構築事業

(警察本部 生活環境課・生活安全企画課)

9,688 千円

ネット詐欺・悪質商法被害の増加、高齢者のなりすまし詐欺被害の多発等によって県民の安全・安心が脅かされている。このため、産・学・官や地域住民が連携した見守りネットワークを構築し、動画等を活用した効果的な広報・啓発活動の推進により犯罪被害の低減を図る。

②帰還に向けた取組・支援**1 ふるさとふくしま交流・相談支援事業**

(避難地域復興局 避難者支援課)

823,971 千円

東日本大震災及び原発事故により避難した県民に対して、民間団体と連携した交流の場の提供や相談支援などの各種事業を実施することで、個別の課題の解決を図り、安定した生活、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結び付ける。

2 避難市町村生活再建支援事業

(避難地域復興局 生活拠点課)

5,196,717 千円

平成30年3月末で東京電力による家賃賠償が終了した世帯等に対して、国や避難元自治体等と連携を図りながら一定期間の家賃等を支援するとともに、生活再建に関する意向を確認し、必要な支援に結び付ける。

3 帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業

(土木部 建築住宅課)

3,879,216 千円

原子力災害による避難者の帰還後の居住の安定確保及び避難指示解除区域における新規転入者の定住を図る。大熊町からの要請に応じて、大川原地区の復興拠点内に町営の帰還者向け災害公営住宅、及び新規転入者向けの福島再生賃貸住宅を県が代行で整備する。

4 福島県ふるさと帰還に向けた住宅調査支援事業

(土木部 建築指導課)

525 千円

避難者の住宅再建・帰還を促進し、まちの活気を呼び戻すため、避難指示を受けた市町村が行う既存住宅状況調査に対し、補助金を交付する。

③避難者支援体制の充実**【一新】 1 被災市町村に対する人的支援事業**

(総務部 市町村行政課)

22,977 千円

被災市町村の職員確保を支援するとともに、被災市町村が自主的かつ自立的に行財政運営を図れるよう、職員を対象としたスキルアップ研修を実施する。

2 ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業

(避難地域復興局 避難者支援課・生活拠点課)

242,751 千円

東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、応急仮設住宅等から県内の自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援し、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結び付ける。

3 避難者住宅確保・移転サポート事業

18,295 千円

(避難地域復興局 生活拠点課)

応急仮設住宅の供与が終了する避難者等に対し、新たな住まいへの移行が円滑に進むよう、物件探しや契約時の書類作成などの支援を行う。

4 復興公営住宅入居支援事業

34,867 千円

(土木部 建築住宅課)

復興公営住宅の入居対象者である、全国各地に避難している原子力災害による避難指示を受けた方からの膨大な数の問い合わせへの対応及び募集・選定業務を円滑かつ適正に執行するため委託する。

4 環境回復プロジェクト

県民が安心して暮らせる環境を確保するために、除染の推進や食品検査のほか、環境創造センター等における研究の推進を進める。

① 除染の推進

【一新】 1 緊急時・広域環境放射能監視事業 1,793,936 千円
 (危機管理部 放射線監視室)

原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、測定結果をわかりやすく公表する。

2 市町村除去土壌搬出等支援事業 108,131,478 千円
 (生活環境部 除染対策課)

市町村が実施する除去土壌の適正保管や搬出、放射線量低減化活動等を総合的に支援する。

3 県有施設等除去土壌搬出事業 2,356,085 千円
 (生活環境部 除染対策課)

市町村が策定する除染実施計画に基づき、県管理施設に保管されている除去土壌の掘り起こしや搬出等を実施する。

4 森林環境モニタリング調査事業 330,000 千円
 (農林水産部 森林計画課)

森林における放射性物質の汚染状況について広域的・継続的な調査を行い、森林における放射性物質対策を推進するために必要な情報の整備を行う。また、里山再生モデル地区における対策の効果を把握するため、立木・土壌等に含まれる放射性物質濃度や空間線量率の測定を行う。

②食品の安全確保

1 自家消費野菜等放射能検査事業 146,665 千円
 (生活環境部 消費生活課)

原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。

【一新】 2 水道水質安全確保事業 203,383 千円
 (保健福祉部 食品生活衛生課)

飲料水の安全性を確認するため、水道水及び飲用井戸水の放射性物質モニタリング検査を実施する。

3 食品中の放射性物質対策事業

(保健福祉部 食品生活衛生課)

7,949 千円

市場等に流通する食品等の安全性を確認するため、県産農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施する。

4 農林水産物等緊急時モニタリング事業

(農林水産部 環境保全農業課)

378,537 千円

農林水産物等の安全性を確保するため、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速に公表する。

③廃棄物等の処理【一新】 **1 地球にやさしいふくしまライフスタイル普及啓発事業**

(生活環境部 環境共生課)

4,418 千円

広く県民、事業者等の環境意識の向上を図るとともに、廃棄物の減量化と環境にやさしいライフスタイルの普及啓発を実施する。

【一新】 **2 放射性物質被害林産物処理支援事業**

(農林水産部 林業振興課)

654,000 千円

木材関係団体に対し、放射性物質に汚染された樹皮の処理に必要な経費を支援する。

④環境創造センター等における研究の推進**1 研究開発事業**

(生活環境部 環境共生課)

344,405 千円

福島県の環境回復のために必要な調査研究及び県民が将来にわたり安心して暮らせる美しく豊かな環境を創造するために必要な調査研究を実施する。

【一新】 **2 鳥獣被害対策強化事業 (生活環境部)**

(生活環境部 自然保護課)

431,882 千円

野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、ツキノワグマについては地域ぐるみの総合的な対策を実施するとともに、イノシシについては県が事業主体となり直接捕獲を行うとともにイノシシを人の生活圏に近づけさせないための総合的な対策を行う。

⑤廃炉に向けた安全監視

【新】 1 廃炉に関する知見の集積・発信事業
 (危機管理部 原子力安全対策課)

3,468 千円

廃炉に向けた取組が安全かつ着実に実施されるよう、専門性をもってさらに厳しく監視するため、海外の廃炉や監視の先進事例の視察及び現地での意見交換を通じ、知見を集積する。また、本県の現状を現地で広く情報発信する。

2 原子力安全監視対策事業
 (危機管理部 原子力安全対策課)

128,538 千円

原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査等を実施し、廃炉に向けた取組状況等を確認する。加えて、様々な広報媒体を通じ、廃炉の進捗状況や県の取組内容等を県民に情報提供する。

5 心身の健康を守るプロジェクト

全国に誇れるような健康長寿県となるため、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図る等の取組を進める。

① 県民の健康の保持・増進

【一新】 1 チャレンジふくしま県民運動推進事業
(文化スポーツ局 文化振興課) 49,873 千円

「健康」をテーマとした県民運動を推進し、県民一人一人が健康に興味・関心を持ち、身近なところから健康づくりに取り組むことができるよう、健康への気付きや実践機会の提供などを行政や企業、その他様々な団体等が一体となって実施する。

【新】 2 国保健康づくり推進事業
(保健福祉部 国民健康保険課) 16,136 千円

国民健康保険における保健、健康づくり事業を推進することにより、国保被保険者の健康増進を促進し、健康長寿の延伸と医療費の適正化を図るため、訪問対象者の分析・抽出ツールの開発や専門研修を開催し、市町村国保における健康づくり事業を支援する。

【新】 3 障がい者の社会参加促進事業
(保健福祉部 障がい福祉課) 19,513 千円

障がい者の芸術文化活動の推進や民間の力を活用した普及啓発等に取り組み、障がいや障がい者への県民の理解を深めることで障がい者の社会参加を促進し、障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現を目指す。

【新】 4 “ふくしま”食の基本”推進事業
(保健福祉部 健康増進課) 29,210 千円

生活習慣病の発症・重症化予防のため、バランスの良い食事(主食・主菜・副菜)に減塩を加えた「主食・主菜・副菜」+「減塩」を「ふくしま”食の基本”とし、普及啓発、食環境の整備、人材育成を行うことにより、県民の食行動や栄養摂取状況の改善を図る。

【一新】 5 健康長寿 予防・早期発見推進事業
(保健福祉部 健康増進課) 20,262 千円

生活習慣病の予防及び重症化を防止するため、健診・検診の受診率向上を目指し、利用しやすく質の高い検診実施体制整備と県民相互の健診・検診の受診勧奨活動に取り組むとともに県民一体となった受動喫煙防止環境づくりを推進する。

【一新】 6 健康長寿ふくしま推進体制等強化事業
(保健福祉部 健康増進課) 7,603 千円

「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」に向けた施策を強く推進するため、知事及び県立医大を始めとした関係団体代表者で構成する健康長寿ふくしま会議(仮称)における共働実践やトップセミナーによる動機付け等により、健康長寿県の実現を目指す推進体制の強化を図る。

7 管理栄養士・栄養士人材確保支援事業
(保健福祉部 健康増進課) 14,107 千円

東日本大震災・原子力災害後、相双・いわき地域を中心に、管理栄養士・栄養士の不足が深刻化しているため、相双・いわき地域の病院・介護保険施設等に勤務しようとする者に対し、就職準備金の貸付を行うとともに、県内就職者定着のための支援を実施する。

8 県民健康調査事業

(保健福祉部 県民健康調査課)

4,138,156 千円

東日本大震災による原子力災害に伴い、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見・早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査等を実施する。

9 歩いて走って健康づくり支援事業

(土木部 道路整備課)

27,500 千円

新たに整備した海岸堤防等や既存の道路を活用し、サイクリングコースを整備するため、距離標等の路面表示や区画線を実施する。

②地域医療等の再構築**【-新】 1 ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業**

(保健福祉部 社会福祉課・福祉監査課)

354,632 千円

福祉・介護人材不足の解消を図るため、職場内研修の強化、新規採用職員への支援、介護業務のイメージアップ、介護に関する入門的研修等の様々な事業を総合的に展開する。

【-新】 2 在宅ケア推進事業

(保健福祉部 医療人材対策室)

31,342 千円

訪問看護の充実を図るため、看護職員に対する研修を実施し、県民が質の高い看護を受けることができる体制を確保する。

3 県立医大新学部を活用した被災者等健康支援事業

(保健福祉部 医療人材対策室)

20,453 千円

被災者が抱える運動不足を起因とした心身に対する不安や影響を緩和するため、県立医科大学の(仮称)保健科学部の教員予定者による健康運動教室の開催や地域の医療従事者への研修等を行う。

4 ふくしま医療人材確保事業

(保健福祉部 医療人材対策室)

1,448,136 千円

東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を補助する。

5 保健医療従事者養成施設整備事業

(保健福祉部 医療人材対策室)

1,774,297 千円

県内で不足する保健医療従事者の安定的な養成及び人材確保を図るため、新たな養成施設として福島県立医科大学に(仮称)保健科学部を開設する。

【新】 6 宮下病院機能強化検討事業

(病院局 病院経営課)

4,998 千円

地域唯一の病院として、救急医療や公的診療所への診療応援等に加えて、地域包括ケアシステムの構築など地域に必要とされる役割を十分に発揮するため、建替えを前提とした機能強化の方向性を検討する。

③最先端医療の提供

【一新】 1 ふくしま国際医療科学センター運営事業 (保健福祉部 医療人材対策室)

469,027 千円

福島県立医科大学に整備した「ふくしま国際医療科学センター」において最先端の画像診断装置を用いた各種疾病の診療や研究等に取り組む「先端臨床研究センター」の運営を支援することにより、県民の健康の保持・増進を図る。

④被災者等の心のケア

1 被災者の心のケア事業 (保健福祉部 障がい福祉課)

567,001 千円

東日本大震災及び原子力発電所の事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各方部に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。また、県外では、心のケアが実施できる団体に委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等により心のケアの充実を図る。

【一新】 2 こころの医療センター（仮称）整備事業 (病院局 病院経営課)

308,694 千円

先進的な精神科医療の提供を目指す矢吹病院の機能の強化のため、施設の全面的な建替えを行う。

3 スクールカウンセラー活用事業 (教育庁 高校教育課)

137,017 千円

高校生の問題行動や不登校等の未然防止や、東日本大震災で被災した県立高校及び避難した生徒を受け入れている県立高校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣し、生徒のカウンセリングや教員へのコンサルテーションを実施するとともに、教育相談体制の充実を図る。

6 子ども・若者育成プロジェクト

子どもや親たちが安心して生活ができ、子育てがしたいと思えるような環境を整備するなど、子どもたちが心豊かにたくましく育つことができる取組を進める。

① 日本一安心して子どもを産み、育てやすい環境づくり

1 私立幼稚園子育て支援推進事業 (総務部 私学・法人課)

366,980 千円

私立幼稚園等における子育て支援活動を推進するため、正規の教育時間終了後や土曜日等の預かり保育の実施、地域の保護者の子育て等に関する相談活動などの取組に対して、その経費を助成する。

【新】2 地域で支える子育て推進事業 (こども未来局 こども・青少年政策課)

10,000 千円

地域の全体で子育てを支援する機運の一層の推進を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援への取組や市町村が独自の創意工夫により実施する子育て支援の事業に対して補助を行う。

【一新】3 こどもを守る地域ネットワーク推進事業 (こども未来局 こども・青少年政策課・子育て支援課・児童家庭課)

48,793 千円

児童等の福祉に関する市町村の相談拠点や民間の地域相談機関の設置を支援し、あわせて地域ネットワークの形成等を推進することにより、関係機関の円滑な連携を図り、困難を抱える子どもや家庭に対する切れ目のない支援につなげる。

【一新】4 こどもの夢を応援する事業 (こども未来局 こども・青少年政策課・児童家庭課)

41,138 千円

子どもたちの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもの居場所づくりや、様々な支援制度を活用してもらうための取組、社会的養護を必要とする児童の自立に向けた支援を行う。

【新】5 保育所等におけるICT化推進事業 (こども未来局 子育て支援課)

8,129 千円

保育所等における業務の効率化を進め、保育士の事務負担の軽減を図るため、保育所等のICT化を推進する。

【新】6 病児保育促進事業 (こども未来局 子育て支援課)

40,858 千円

県内における病児保育事業を推進するため、関係機関による会議を開催するとともに、受入施設の整備促進を図る。

【新】7 医療的ケア児保育支援モデル事業 (こども未来局 子育て支援課)

5,625 千円

市町村が医療的ケア児を保育所等で受入れる際の看護師の配置費用等を支援する。

【新】 8 福島県不妊治療等体制強化事業
(こども未来局 子育て支援課)

43,362 千円

福島県立医科大学における不妊治療を充実させるとともに、福島県立医科大学に「不妊専門相談センター」を設置し、不妊や不育で悩む方々の相談に専門医等が対応できる体制を整備し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを行う。

【一新】 9 家庭訪問型子ども支援事業
(こども未来局 子育て支援課)

1,108 千円

子育てに不安をかかえる家庭を訪問し、一緒に育児をしながら悩みを傾聴するホームスタートの取り組みを推進し、安心して子育てできる環境づくりを行う。

【一新】 10 保育人材総合対策事業
(こども未来局 子育て支援課)

22,000 千円

保育士の安定的な確保・定着のため、保育士養成校や保育関係団体、雇用関係機関等と相互に連携しながら保育人材の総合的な対策を行う。

11 保育の受け皿確保のための施設整備緊急対策事業
(こども未来局 子育て支援課)

104,920 千円

保育を必要とする乳幼児が保育所等を利用できるよう、待機児童解消を加速化するため、小規模保育事業所の設置を推進する市町村に対し、その施設整備を行う際の事業主負担分の一部を補助する。

12 子育て世代包括支援センター機能充実事業
(こども未来局 子育て支援課)

7,718 千円

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターにおいて、支援が必要な家庭の早期把握・早期支援を行う体制を整備し、センターの機能充実を図る。

13 妊産婦メンタルヘルスケア推進事業
(こども未来局 子育て支援課)

2,292 千円

妊産婦に対する支援において、身体のカケアと共に、メンタルヘルスにも配慮したカケアが必要であることから、産婦人科や精神科、小児科医師及び助産師、保健師などの専門職を対象とした妊産婦メンタルヘルスケアについての研修会を開催する。

【新】 14 県中児童相談所整備事業
(こども未来局 児童家庭課)

46,543 千円

相談判定機能を担う事務所と一時保護機能を担う一時保護所を一体的に整備することにより、迅速かつ適切な情報の収集・共有を図るとともに、児童の保護に適切な環境を確保する。

【一新】 15 虐待から子どもを守る総合対策推進事業
(こども未来局 児童家庭課)

23,828 千円

児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応を図るため、関係機関の連携、児童相談所の機能強化及び児童相談所職員の専門性の向上を図るとともに、市町村の虐待対応強化のための支援を行う。

【一新】 16 児童相談所費行政経費 **59,190 千円**
(こども未来局 児童家庭課)

児童相談所において、児童及び保護者等への相談支援・体制の強化及び研修等による児童相談所職員の専門性の向上、関係機関との円滑な情報共有を図ることにより、児童の福祉の増進を図る。

17 子どもの医療費助成事業 **4,417,946 千円**
(こども未来局 児童家庭課)

県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成事業に対して補助する。

18 優秀教職員による学校のチーム力向上事業 **2,295 千円**
(教育庁 職員課)

優秀教職員として表彰された者を対象に、研究会への参加や先進校視察等の研修を実施することで、得意分野の能力を更に向上させ、これらの研修成果を広く県全体の教職員に伝達・普及させる。

【一新】 19 ふくしまから はじめよう。 **2,790 千円**
元気なふくしまっ子食環境整備事業 (教育庁)
(教育庁 健康教育課)

東日本大震災・原発事故以降の食生活・食習慣の乱れや肥満等の本県の子どもの健康課題を食育推進の観点から解決するため、地場産物を活用した小中学生ごはんコンテスト入賞レシピの発信や食育推進者への研修、幼小中高で栄養教室を実施する。

②復興を担う心豊かなたくましい人づくり

【新】 1 震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業 **4,665 千円**
(文化スポーツ局 生涯学習課)

福島県の子供たちが、県内で復旧・復興に邁進している団体等に対して取材を行い、震災の経験や教訓、復興に向けての取組を学び、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発信することにより、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信する。

【一新】 2 地域連携型人材育成事業 (双葉地区教育構想) **25,892 千円**
(文化スポーツ局 スポーツ課)

「真の国際人として社会をリードする人材の育成」を基本目標とする双葉地区教育構想の一環として、バドミントン・レスリング競技の専任コーチの招聘・国内トップレベルの指導を行い、世界を舞台に活躍できるトップアスリートを育成する。

3 大規模改造事業 **1,706,734 千円**
(教育庁 施設財産室)

学習環境の整備を図るため、老朽した県立高校・特別支援学校の校舎等の大規模改修、天井等の落下防止対策を行うとともに、今後の改築・改修方法等を検討するための建物の劣化状況調査を行う。

【新】 4 「学びのスタンダード」進化プロジェクト

(教育庁 義務教育課)

20,535 千円

新学習指導要領の全面実施及び小学校外国語教育の早期化、教科化等を踏まえた授業の改善や教員の指導力の向上、校内研修の実質化、家庭学習の質を向上させる取組を行う。

5 グローバル人材を育成する英語教育強化事業

(教育庁 高校教育課)

34,698 千円

グローバル人材育成のため、4技能のバランスのとれた生徒の英語力及びコミュニケーション能力を向上させるとともに、教員の英語指導力の向上と充実を図る。

【一新】 6 ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト

(教育庁 健康教育課)

56,914 千円

原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力の向上や肥満傾向児の出現率低下のため、個人の健康等に関する情報を一元管理できる自分手帳の活用、小学校体育授業等へのアドバイザー派遣、なわとびコンテストや、相双地区の幼児期運動指針実践等を行う。

③産業復興を担う人づくり

【新】 1 ふくしま未来の農業者GAP教育実践事業

(教育庁 高校教育課)

5,277 千円

認証GAPの取得に向けた取組やGAPに基づく実験実習を通じて農業経営の改善を実践することにより、食の安心安全についての重要性を理解させるとともに、本県の生徒が農業に誇りと自信を持ち国際的に通用する高い経営感覚を兼ね備えた人材を育成する。

2 ふくしまの未来を拓く産業人材育成事業

(教育庁 高校教育課・特別支援教育課)

14,981 千円

児童生徒の職業人としての資質や能力の向上、勤労観・職業観の育成、地域に貢献できる産業人材を育成するため、体験学習活動やインターンシップの充実を図る。

7 農林水産業再生プロジェクト

消費者への魅力にあふれ、安全・安心な農林水産物の提供を通して生産者が誇りを持ち、本県の農林水産業の持つ力が最大限に発揮されるための取組を進める。

① 安全・安心を提供する取組

1 第三者認証GAP取得等促進事業 (農林水産部 環境保全農業課)

476,922 千円

風評払拭を進めるため、産地の安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等の取得を支援し、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信により、消費者の信頼回復を図る。

2 ふくしまの恵み安全・安心推進事業 (農林水産部 環境保全農業課)

735,491 千円

農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、産地が行う総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報を見える化(情報開示)することによって、消費者の信頼向上に向けた活動の更なる充実を図る。

3 米の全量全袋検査推進事業 (農林水産部 水田畑作課)

5,200,000 千円

米の全量全袋検査の円滑な実施に向け、追加的費用に係る資金繰りを支援するための貸付を実施する。

② 農業の再生

【新】1 福島大学食農学類地域課題解決実践講座設置支援事業 (農林水産部 農林企画課)

20,000 千円

福島大学食農学類が本県農業・農村の課題解決のために設置する、鳥獣被害対策や農業経営の高度化に関する講座を支援する。

【新】2 ふくしま「林・農」連携モデル創出事業(農業) (農林水産部 農業振興課)

48,115 千円

豊富な森林資源を活用した冬期間の生産体系の確立を始め、狭小等農地、高齢化・担い手不足など中山間の課題を補う取組や、規模拡大等を図り移住者を雇用する取組を支援し、農と林が有する資源の循環と移住者の就労機会の創出を図る。

【新】3 アグリふくしま革新技术加速化推進事業 (農林水産部 農業振興課)

49,728 千円

基幹品目や新たに導入する品目について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術を始め、ICTや高性能機械等を活用したフィールド実証ほを設置し、技術の普及を図る。

【新】4 スマート農業加速化実証プロジェクト事業

(農林水産部 農業振興課)

2,618 千円

農業の成長産業化に向け、実用化を目指すロボット、AI等の先端技術を活用した「スマート農業」の技術やノウハウを有する民間企業等と連携して、水田農業を中心としたスマート農業の実証に取り組み、スマート農業の導入の効果を検証する。

【新】5 ふくしま農業水産業競争力強化に向けた重点研究事業

(農林水産部 農業振興課)

24,605 千円

市場競争力のある農林水産物の生産を拡大し、強固な産地ブランドを確立するため、本県オリジナルの特徴的な品種の開発や本県産農林水産物のおいしさの「見える化」に取り組む。

6 アグリイノベーション活用型営農モデル推進事業

(農林水産部 農業振興課)

40,600 千円

被災地域において、農業法人や関連企業等が、イノベーション・コースト構想により開発された先進技術の導入や、実現可能性調査(FS調査)の結果に基づく、ビジネス性の高い農業の実践により、被災地域における農業の再生と雇用の拡大を図ることを支援し、復興を加速化させる。

7 地域農業担い手育成支援強化事業

(農林水産部 農業担い手課)

26,054 千円

人・農地プランの作成・見直しを支援するとともに、地域農業の担い手となる様々な形態の経営体等を対象に、法人化・組織化、経営改善・経営継承等を支援し、農業経営の向上と安定化さらには円滑な事業継承を図る。

【新】8 鳥獣被害対策強化事業(農林水産部)

(農林水産部 環境保全農業課)

108,703 千円

市町村等における効果的な鳥獣被害対策への取組や、有害捕獲によるイノシシ等捕獲の取組に対して支援・指導を行い、農作物等の被害防止を図る。また、地域ぐるみで取り組む総合的な対策の推進や、鳥獣被害対策の専門的な知識を有した市町村リーダーの育成について支援する。

9 地域の力で進める！鳥獣被害対策事業

(農林水産部 環境保全農業課)

309,130 千円

農作物等への鳥獣被害防止のため、県が主体となり、集落アンケート調査を実施するとともにモデル集落の設置による対策の実証・普及と、集落等で中心となって対策を行う人材の育成に取り組む。また、被害防止計画に基づく市町村協議会の活動を支援し、地域の力で進める鳥獣被害対策を推進する。

【新】10 多彩なふくしま水田農業推進事業

(農林水産部 農業振興課・水田畑作課)

72,120 千円

稲作農家の所得向上を図るため、県オリジナル品種を始めとする福島県産米の品質向上と「特A」の獲得・堅持に取り組むとともに、水田農業の高度利用を推進することにより、ふくしま型水田農業を構築する。

【新】11 「園芸王国ふくしま」グローバルリンク事業

(農林水産部 園芸課)

35,000 千円

海外へ広く「ふくしまブランド」を発信するため、海外ニーズに対応した品質の果樹、花き等の園芸品目を長期的に安定出荷できる体制を整備する。

【一新】12 ふくしまの畜産復興対策事業
(農林水産部 畜産課)

142,646 千円

東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、生産、風評払拭及び経営安定の対策を一体的に支援する。

【一新】13 自給飼料生産復活推進事業
(農林水産部 畜産課)

5,894 千円

原発事故以降、生産・利用が大きく制限されている自給飼料の生産体制の再構築や、放牧を再開する取組を支援し、良質で低コストな自給飼料生産体系を確立する。

【新】14 地域をつなぐ農村交流活動事業
(農林水産部 農村振興課)

10,800 千円

中山間地域において、地域外と連携して地域の共同活動を行い、農村環境の保全、地域コミュニティを維持するとともに、交流を通じた地域の活性化を図る取組を支援する。

【一新】15 遊休農地活用促進総合対策事業
(農林水産部 農村振興課)

4,200 千円

農業者等が取り組む遊休農地再生利用活動を支援する。また、再生が困難となった農地の利活用について、地域での検討を行う。

16 復興基盤総合整備事業
(農林水産部 農村基盤整備課)

9,736,024 千円

津波により被災した地域及び避難地域12市町村において、農業の速やかな復興・再生に向け、効率的な営農を図る大区画ほ場の整備など、農地・農業用施設等を整備する。

17 復興再生基盤整備事業
(農林水産部 農村基盤整備課)

7,622,737 千円

原子力災害による被害を受け、汚染状況重点調査地域に指定された市町村において、速やかに農業が再生できるよう、農業生産基盤の整備を実施する。

③森林林業の再生

【新】1 ふくしま「林・農」連携モデル創出事業(林業)
(農林水産部 森林計画課)

37,200 千円

本県の豊富な森林資源を活用し、冬期間の営農の取組を支援することにより、中山間地域における林業生産活動による安定した所得と就労を確保するため、木質燃料を営農組織等に生産・供給するとともに、生産物を林業企業等に還元し、農と林が有する資源の好循環を図る取組を支援する。

2 ふくしま森林再生事業
(農林水産部 森林整備課)

4,808,176 千円

放射性物質の影響により、森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備とその実施に必要な放射性物質対策を行い、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。

【新】 3 ふくしま県産材競争力強化支援事業 **18,300 千円**
 (農林水産部 林業振興課)

県産材の需要拡大を図り、林業・木材産業の復興を進めるため、県内事業者が有する付加価値の高い製品や加工技術を、首都圏や海外へ販路拡大する活動を支援する。

【一新】 4 福のしま「きのこの里づくり」事業 **12,964 千円**
 (農林水産部 林業振興課)

ほんしめじ等の県オリジナル品種による産地化を推進するため、生産技術の確立や、モデル栽培地域における栽培技術指導等を行う。

【一新】 5 森林活用新技術実証事業 **20,000 千円**
 (農林水産部 林業振興課)

放射性物質による広域汚染により、きのこ、山菜等の出荷制限やきのこ原木の供給に深刻な影響を及ぼしていることから、再生産に向けた実証を行う。

④水産業の再生

1 先端技術活用による水産業再生実証事業 **115,087 千円**
 (農林水産部 農業振興課)

水産業の早期復興を図るため、ICTを活用した漁獲・流通情報の収集解析システムや先端加工技術の現地実証を行うとともに、実用化された技術体系の速やかな社会実装を図る。

【新】 2 ふくしま水産バリューチェーン推進事業 **4,500 千円**
 (農林水産部 水産課)

沿岸漁業の水揚拡大と本格操業の再開を図るため、産地と消費地が連携して、水産バリューチェーン全体で生産性向上の取組や産地市場の流通機能強化を図る取組を支援する。

【一新】 3 福島県産水産物競争力強化支援事業 **775,495 千円**
 (農林水産部 水産課)

本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証(水産エコラベル)の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店や外食産業への販路確保の取組等を支援し、本県水産物の他県産に負けない競争力の強化を図る。

8 中小企業等復興プロジェクト

地域経済の担い手である中小企業等が活力に満ち、新たな雇用の場と収入が確保され、本県経済が力強く発展するよう取組を進める。

① 県内中小企業等の振興

【新】 1 ふくしま事業承継等支援事業 1,077,454 千円
(商工労働部 経営金融課)

経営者の高齢化や後継者の不在など、事業承継の課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じた施策を用意し、県及び関係機関が一体となった支援を行う。

2 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 4,932,840 千円
(商工労働部 経営金融課)

東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。

3 オールふくしま経営支援事業 43,281 千円
(商工労働部 経営金融課)

中小企業・小規模事業者の身近な支援機関（金融機関、商工団体、顧問税理士等）が連携して、オールふくしまによる効果的な経営支援を実施する体制を運営することにより、中小企業・小規模事業者の経営の安定・発展を図る。

4 ふくしま復興特別資金 47,252,000 千円
(商工労働部 経営金融課)

東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者の復旧復興に係る資金繰りを支援する。

5 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業 3,862,420 千円
(商工労働部 経営金融課)

被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、初期投資費用の一部を補助する。

6 原子力災害被災地域創業等支援事業 120,008 千円
(商工労働部 経営金融課)

被災12市町村において行われる新規創業、12市町村外からの事業展開等の取組を支援し、働く場・買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、創業等に必要となる設備投資等に要する費用の一部を補助する。

7 航空宇宙産業集積推進事業 179,421 千円
(商工労働部 企業立地課)

ハイテクプラザに高度先進機器を導入し、県内企業への技術支援を行うほか、認証取得や商談会出展を支援するとともに、地域経済牽引事業者への設備導入費用の支援を行う。

【新】 8 ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業

(商工労働部 産業創出課)

5,823 千円

ものづくり企業のAI・IoT活用による生産性向上や新製品開発を促進するため、ハイテクプラザに整備したAI・IoT実証設備群を活用し、企業の技術開発や技術習得、実証試験等を支援する。

9 福島県オリジナル清酒製造技術の開発

(商工労働部 産業創出課)

38,266 千円

「うつくしま夢酵母」、「うつくしま煌酵母」を始めとする県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いたオールふくしま清酒の特徴解明や最適な製造方法の開発に取り組み、県産清酒の多様化と更なる高品質化を促進する。

【新】 10 AI・IoT活用人材育成事業

(商工労働部 産業人材育成課)

91,759 千円

テクノアカデミーにおいて、「AI・IoT技術」を活用できる人材育成を行うために、ものづくり分野やサービス分野の科目内容の見直しを行うとともに、学生や企業在職者等への職業訓練や講演会等をとおして当該技術の利用促進を図る。

11 ふくしま地域創生人材育成事業

(商工労働部 産業人材育成課)

95,603 千円

地域創生の実現と本県産業の復興に向け、成長産業分野やものづくり分野において、産学官連携による地域産業のニーズに対応した本県独自の人材育成の取組みを行い、安定的な人材の確保・定着を図る。

12 未来を担う創造的人材育成事業

(商工労働部 産業人材育成課)

15,290 千円

企業や産業支援団体、高校やテクノアカデミー等が連携しながら、「航空宇宙関連産業」等で広く利活用が進む3Dデータを適切に利用することができる知識・技能・技術を、県内の若年者を対象に付与する。

②企業誘致の促進**【新】 1 先端ICT関連産業集積推進事業**

(商工労働部 企業立地課)

47,246 千円

ICT企業が県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援や、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など先進的ビジネスモデルの創出を通じ、先端ICT関連産業の集積を推進する。

2 ふくしま産業復興企業立地支援事業

(商工労働部 企業立地課)

15,079,932 千円

東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた本県の復興再生を促進するため、企業の新・増設の際の初期投資額の一部を補助するほか、市町村等が工業団地を造成する際に発生する利子に対して補助する。また、指定企業に対し雇用確保支援を行うとともに中小企業の収益性向上及び競争力強化を図る。

9 新産業創造プロジェクト

県内全域で失われた産業の復興に向け、再生可能エネルギー、省エネルギー関連産業、医療関連産業、ロボット関連産業など、新たな時代を牽引する産業集積のための取組を進める。

① 再生可能エネルギーの推進

【-新】 1 チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業 1,002,812 千円 (企画調整部 エネルギー課)

本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げをステージに応じて支援するとともに、家庭や地域における導入を促進する。

【-新】 2 スマートコミュニティ支援事業 41,981 千円 (企画調整部 エネルギー課)

送電線の空き容量のない地域を中心として、再エネの推進を図るため、エネルギーの自家消費型利用及び効率利用の仕組み(スマートコミュニティ)の導入を支援する。

【-新】 3 水素エネルギー普及拡大事業 449,300 千円 (企画調整部 エネルギー課)

福島新エネ社会構想の取組の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションの導入、FCV(燃料電池自動車)等の導入の推進を図る。

4 再生可能エネルギー復興支援事業 8,500,182 千円 (企画調整部 エネルギー課)

避難解除区域等における再生可能エネルギーの大量導入のため、国の経済対策等によって措置された予算を活用し、再生可能エネルギーの発電設備の導入を支援するとともに、共用送電線を整備する。

【-新】 5 地域まるごと低炭素化推進事業 61,235 千円 (生活環境部 環境共生課)

市町村、事業者、住民などあらゆる主体が一体となった省エネルギー対策等を推進するため、地域ぐるみの省エネルギー計画を策定する市町村及び省エネルギー対策に取り組む事業者を支援するとともに、気候変動適応や省エネルギー等に関する普及啓発を行う。

6 再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業 159,403 千円 (商工労働部 産業創出課)

産学官の連携によりネットワークの形成から県内企業の技術の高度化及び販路拡大まで、一体的に体系的・戦略的な施策を展開し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。

7 福島新エネ社会構想等推進技術開発事業 878,250 千円 (商工労働部 産業創出課)

福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。

【一新】 8 未来を担う再エネ人材交流・育成事業
(商工労働部 産業創出課)

74,790 千円

欧州先進地との人材交流等を進めるため、トップセールスを行うとともに、再エネ関連産業の人材育成を行うため、各種研修等を実施することで、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図る。

【新】 9 テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成事業
(商工労働部 産業人材育成課)

47,902 千円

福島イノベーション・コースト構想の推進に資する人材育成及び人的裾野拡大のため「ロボット関連産業」、「再生可能エネルギー関連産業」を中心とした産業分野へ向けた人材育成を行うとともにテクノアカデミー浜と福島ロボットテストフィールドを会場にフェアを開催する。

②医療関連産業の集積

1 東京オリ・パラで世界にアピールする
医療福祉機器等開発推進事業
(商工労働部 医療関連産業集積推進室)

61,846 千円

本県企業の高い技術力を全世界に示すため、本県のリーディングプロジェクトとして行っている救急・災害医療関連機器の開発等を行い、2020年に開催される東京オリ・パラのイベント等の機会を活用し、本県企業が開発した救急・災害対応医療関連機器を広く国内外にアピールするための取組を行う。

【一新】 2 医療機器開発促進強化事業
(商工労働部 医療関連産業集積推進室)

194,981 千円

県内企業等に対し、医療機器の開発から事業化まで企業の状況に応じた適切な支援を行うことにより、更なる医療関連産業の集積及び事業化案件増加を図る。

3 医療関連産業高度人材育成事業
(商工労働部 医療関連産業集積推進室)

26,770 千円

今後も医療関連産業の企業立地の取組が進められることから、新たな雇用確保策として、県内医工系大学の学生等を対象に、セミナー、医療現場体験、医療関連企業へのインターンシップ等からなるプログラムを実施することにより、高度技術者を養成する。

③ロボット関連産業の集積

【一新】 1 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」
創出事業(商工労働部 ロボット産業推進室)

482,159 千円

県内企業や大学等によるロボットやロボット要素技術の研究開発に対する補助、ハイテクプラザによる研究開発、県産ロボットの導入補助、ロボットフェスタふくしまの開催、産学官連携によるふくしまロボット産業推進協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積に取り組む。

10 風評・風化対策プロジェクト

原発事故の影響が残る福島への不安を減少させるとともに、本県の復興の取組や現状、魅力に関する理解と共感が国内外に広がるような取組を進める。

① 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓

【新】 1 福島県産加工食品の安全・安心の確保事業 109,645 千円
(保健福祉部 食品生活衛生課)

県産加工食品の安全性を確保し、風評払拭を図るため、県内食品等事業者への「ふくしま食品衛生管理モデル」の導入を推進する。

【一新】 2 県産品振興戦略実践プロジェクト 132,921 千円
(観光交流局 県産品振興戦略課)

「県産品振興戦略」に基づき、著名シェフやメディア等を活用した県産品の情報発信を行う。また、アジアにおける販路拡大に取り組み、本県の風評払拭やイメージの回復、販路の回復・開拓を図る。

3 「売れるデザイン」イノベーション事業 16,199 千円
(観光交流局 県産品振興戦略課)

県産品の風評払拭のためには、既存の市場を取り戻すだけでなく、新しい市場を開拓できるような強い商品力が必要であるため、商品の「コンセプト」「パッケージ」「ネーミング」へのデザイン活用を支援し、消費者に「売れる」「伝わる」商品とすることで、県産品全体のブランド力強化と販路拡大を図る。

4 県産品デジタルマーケティング事業 118,470 千円
(観光交流局 県産品振興戦略課)

話題性のあるデジタルコンテンツを作成し、民間手法を活用した戦略的な情報発信やマーケティングを展開することにより、市場のニーズを捉えた販路拡大を図る。

【新】 5 インバウンドを通じたふくしま産農産物等販売促進事業 (農林水産部 農産物流通課) 19,607 千円

外国人観光客が数多く訪れる都内の人気観光地などで県産農産物を食べてもらう機会を創り出すとともに、SNS等により本県の農産物の魅力を発信し、食を通じた「FUKUSHIMA」のイメージ向上により、県産農産物の販売促進につなげる。

【一新】 6 ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (農林水産部 農産物流通課) 2,090,717 千円

「ふくしまプライド。」のキャッチフレーズの下、関係団体と連携したオールふくしまの取組による魅力等の発信、パッケージングの改善、小売店でのフェアやトップセールスなどを通し、積極的に首都圏等への販路拡大を図り、本県の基幹産業である農林水産業の復興を目指す。

7 福島県農林水産物販路拡大タイアップ事業

(農林水産部 農産物流通課)

78,800 千円

避難地域等における営農再開に合わせ、専門家等による農業者へのコンサルティングを実施し、農産物等の販路開拓を支援をする。

②観光誘客の促進・教育旅行の回復**【新】 1 FIT・阿武隈地域魅力創出・発信事業**

(企画調整部 地域振興課)

14,003 千円

FIT・阿武隈地域の豊かな地域資源を「自転車」ならではの視点で発掘し、サイクリングコースの設定や効果的な情報発信、広域的な自転車ツアーの開催等を通して、魅力的な誘客ツールに磨き上げることで交流人口の拡大を図る。

【新】 2 「ふくしまプライド。」ツーリズム推進事業

(観光交流局 観光交流課)

14,011 千円

「ふくしまプライド。」をブランドコンセプトとし、県産農産物等の安全性やクオリティの高さ、誇りをもって旅行客をお迎えする飲食店、旅館、農園等、観光事業者の顔の見えるストーリーを新たな観光の魅力として、本県が誇る多彩な「食」をフックとした新しい観光誘客を図る。

【新】 3 人気キャラクターを活用したふくしまスマイル事業

(観光交流局 観光交流課)

28,894 千円

世界的に認知度の高いキャラクターを活用して、広域周遊企画や地域鉄道の利用促進、アプリやSNSを利用した観光イベントを開催し、地域の活性化や主に若年層、ファミリー層の誘客を図る。

【新】 4 浜通り「つながる」旅推進事業

(観光交流局 観光交流課)

6,000 千円

2020年春に予定されている常磐線全線開通に向けて、浜通りの沿線市町村や地域と連携した「つながる」イベント等を実施することにより、浜通りの復興の姿や元気を発信する。

【新】 5 東京オリパラ観光誘客促進事業

(観光交流局 観光交流課)

47,621 千円

東京オリパラを契機に、安心して旅行ができ、満足度を向上させる仕組みづくりを進めるほか、受け入れに対応した環境の普及を図るとともに、関東圏と連携し広域周遊促進のためのプロモーションを実施する。また、地域と連携し、宿泊促進を目的とした商品造成を図る。

【新】 6 ふくしまの食によるインバウンド誘客促進事業

(観光交流局 観光交流課)

45,827 千円

本県へ外国人旅行者を呼び込むため、首都圏の集客力のある施設でのPRやモニターツアーなどの実施により認知度を高めていくほか、福島観光地でしか味わえない食の磨き上げや旅行商品の造成、食のコンテスト開催、口コミサイトの活用など食と観光を融合した誘客策を展開する。

【一新】 7 福が満開福のしま観光復興推進事業
(観光交流局 観光交流課)

516,195 千円

風評払拭と本県観光の本格的な復興に向け、浜通りの復興に焦点を当てたホープツーリズムの推進や、各温泉地のリピーター促進など地域の観光魅力づくりの取組に対する支援、テーマ別観光周遊企画の展開、閑散期の誘客強化のための秋冬観光キャンペーンなどを実施するとともに大規模なコンベンションの誘致を図る。

【一新】 8 福島インバウンド復興対策事業
(観光交流局 観光交流課)

742,556 千円

本県のインバウンドの拡大と地域活性化に向け、体験コンテンツの充実や人材育成など受入体制の整備を進めるほか、重点国・地域におけるマーケティングに基づく市場別のニーズをとらえたプロモーションを戦略的に展開するとともに、外航クルーズ船の誘致による観光誘客・消費拡大を図る。

9 教育旅行復興事業
(観光交流局 観光交流課)

316,168 千円

教育旅行の復興のため、貸切バス運賃の制度改正に伴うバス料金の値上がりに対する経費の一部補助を行うとともに、教育旅行誘致キャラバンや情報発信等を行う。また、長期宿泊需要の見込まれる学生の合宿の誘致を図る。

【一新】 10 福島空港うつくしま・ちゅらしま総合交流事業
(観光交流局 空港交流課)

8,782 千円

福島県と沖縄県の団体が「うつくしま・ちゅらしま宣言」で提唱する交流促進のため、福島空港の定期便及び乗継便を利用し両県を訪れて交流活動を行う場合に、その費用の一部を支援する。

【新】 11 ふくしま外航クルーズ船誘致促進事業
(土木部 港湾課)

6,690 千円

小名浜港及び相馬港にクルーズ船を誘致し、福島の観光・体験・インフラツーリズムなどを取り入れたモニターツアーを実施することにより、風評被害の払拭と地域振興を図る。

【一新】 12 訪日外国人安全・安心確保事業
(警察本部 警務課)

14,603 千円

福島県のイメージアップや風評払拭に貢献し、更なる観光事業の促進による復興創生に寄与するため、訪日外国人が急増する中、福島県を訪れる外国人を犯罪や災害から守り、安全・安心を実感しながら観光ができる環境を整備するもの。

③国内外への正確な情報発信

【一新】 1 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業
(総務部 広報課)

333,071 千円

根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業及び関係部局等との共働により、復興の歩みを進める本県の姿や食と観光・県産品等の魅力を国内外に向けて発信するとともに、共感・応援の輪を拡大する取組を実施する。

2 ふくしま「ご縁」強化プロジェクト

(企画調整部 企画調整課)

7,411 千円

本県へ関心を寄せてくれている企業・大学等との「ご縁」を更に深めるため、これまでの支援の御礼と、本県に対する理解促進のための取組を実施し、連携の維持・強化を図る。

【新】3 FICCオートキャンプ世界大会開催事業

(企画調整部 地域振興課)

9,084 千円

国内外から多くの人々を県内に誘致する「FICCオートキャンプ世界大会」を開催し、力強く復興・創生の道を歩む「ふくしまの今」を直接見て、感じていただき、正確な福島の現状を広く発信し、本県の風評払拭と風化防止につなげる。

【新】4 野口英世アフリカ賞受賞記念事業

(生活環境部 国際課)

934 千円

野口英世アフリカ賞受賞者が、授賞式に併せて本県を訪問する際に、県として歓迎の意を示すとともに、復興に向けて歩んでいる姿を広く世界に発信する。

【一新】5 チャレンジふくしま世界への情報発信事業

(生活環境部 国際課)

24,708 千円

本県のイメージ回復や風評の払拭を図るため、国内外における主要国際会議等でのPR、駐日外交団等を対象とした県内視察、在外県人会や在外公館等と連携した情報発信事業を実施する。

【一新】6 「ふくしまプライド。」発信事業

(観光交流局 県産品振興戦略課)

134,678 千円

風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一となった「ふくしまの酒」や味噌・醤油など、本県が全国・世界に誇る県産品の魅力を「ふくしまプライド。」というメッセージを通して力強く発信し、販路の開拓・拡大、本県ブランド力の向上を図る。

④ふくしまをつなぐ、きずなづくり**【一新】1 地域創生総合支援事業**

(企画調整部 地域振興課)

889,872 千円

住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。

⑤東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進**1 ふくしまから世界へ！「ふくしまJアスリート」強化支援事業 (文化スポーツ局 スポーツ課)**

47,165 千円

東京オリンピック・パラリンピックを見据え、本県ゆかりの青少年を「ふくしま夢アスリート」に指定し、練習会等への参加支援等を行う。また、トップレベルの実績を持つアスリートを「Jクラスアスリート」に、障がい者アスリートを「ふくしまパラアスリート」に指定し、練習会等への参加支援等を行う。

【一新】	2 2020東京オリンピック・パラリンピック 関連復興推進事業 (文化スポーツ局 オリンピック・パラリンピック推進室)	606,391 千円
------	---	-------------------

東京2020大会野球・ソフトボール競技開催に向けた競技開催準備のほか、本県に対する風評払拭と復興のさらなる加速化や交流人口の増加による地域の活性化につながる関連事業を実施する。

	3 あづま球場改修事業(オリンピック関連) (土木部 まちづくり推進課)	841,490 千円
--	--	-------------------

東京2020大会野球・ソフトボール競技の開催に向けたあづま球場の改修を行う。

11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

津波により甚大な被害を受けた沿岸地域等において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となった防災機能のほか、福島空港、小名浜・相馬港の機能や情報通信基盤を強化するための取組を進める。

① 津波被災地等の復興まちづくり

1 治山事業（海岸防災林造成事業） （農林水産部 森林保全課）

7,588,514 千円

津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、多重防御の一環として十分な林帯幅の確保と盛土及び植栽等により、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。

2 公共災害復旧費（再生・復興） （土木部 河川整備課）

9,134,905 千円

東日本大震災により被害を受けた公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。

②復興を支える交通基盤の整備

【一新】 1 「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト （生活環境部 生活交通課）

77,672 千円

JR只見線の全線復旧を見据え、只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、低迷している只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。

【一新】 2 JR只見線復旧推進事業 （生活環境部 生活交通課）

44,302 千円

JR只見線の早期全線復旧に向けて、地元自治体との連携を維持・強化するための組織運営に関する事業を実施するとともに、只見線の復旧に心を寄せていただく応援団の会員を募り、只見線の復旧復興に対する理解と支援の輪を広げる。

3 JR只見線復旧事業 （生活環境部 生活交通課）

1,627,078 千円

不通となっているJR只見線会津川口駅～只見駅間の鉄道復旧による利便性向上と只見線を核とした地域振興を図るため、JR東日本が実施する復旧工事に要する費用の補助等の事業を行う。

【一新】 4 福島空港復興加速化推進事業 （観光交流局 空港交流課）

388,081 千円

台湾定期チャーター便運航に係る航空会社及び旅行会社への総合的な支援を行うとともに、定期路線の再開・拡充、さらには国内外からのチャーター便誘致に向けた航空会社や旅行会社等への支援、空港のにぎわい創出やビジネス利用拡大等の各種事業を展開する。

5 (仮) 双葉IC整備の促進
(土木部 高速道路室)

1,071,960 千円

双葉町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加IC整備支援を行うもの。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図る。

6 会津縦貫道整備事業
(土木部 高速道路室・道路整備課)

3,893,000 千円

災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路(会津縦貫道)を整備する。

7 ふくしま復興再生道路整備事業
(土木部 道路整備課)

36,405,889 千円

避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。

8 地域連携道路等整備事業
(土木部 道路整備課)

49,914,098 千円

浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。

【新】9 奥会津地域活性化推進事業
(土木部 まちづくり推進課)

39,000 千円

奥会津の地域資源である只見川沿川の四季折々の美しい景観を、只見線利用者が途中下車により眺望できるビュースポットを整備し、新たな観光拠点の創出を図る。

③防災・災害対策の推進

【一新】1 そなえるふくしま防災事業
(危機管理部 危機管理課)

23,340 千円

防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」を活用した様々な事業を展開することで、東日本大震災の経験や教訓を県内外に広く伝え、東日本大震災の風化防止につなげるとともに、県民の防災意識の高揚を図ることにより、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを進める。

【一新】2 防災対応体制強化事業
(危機管理部 災害対策課)

8,259 千円

大規模災害時においても、迅速かつ的確な災害対応を実現できる体制を確保するため、災害対応能力向上のための研修・演習や情報伝達機能の強化、災害時燃料の確保に取り組み、県や市町村の防災対応体制の強化を推進する。

**【新】 3 消防力強化のためのロボットテストフィールド
活用訓練事業 (危機管理部 消防保安課) 12,800 千円**

県内各消防本部の消防力の向上を図るため、南相馬市に立地する「ロボットテストフィールド」を活用した消防訓練を実施するとともに、消防関係機関によるロボットテストフィールドの利用促進のための広報事業を行う。

**【新】 4 災害時健康危機管理体制整備事業
(保健福祉部 保健福祉総務課) 3,000 千円**

大規模災害時において、被災地の保健医療の指揮調整機能を応援し、防ぎ得た死、二次的健康被害の最小化を図ることを目的とした災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) を設置し、大規模災害時に対応できるよう体制を整備する。

